

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	07 04 01	中期総合計画主要施策番号	2-02,2-08,5-06	担当課	部・課	観光部移住・交流課	
事業名	田舎暮らし「楽園信州」創造事業				内線	3554	
					E-mail	iju@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H15 ~	根拠法令等	「観光立県長野」再興計画				
実施方法	県が直接実施、田舎暮らし「楽園信州」推進協議会への負担金					国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的 (必要性)	長野県で“田舎暮らし”を希望する団塊の世代をはじめとする多くの都市生活者を、官民が一体となって長野県に誘引し、地域の活性化と全国の長野県ファンの増加を図る。				
	対象	長野県で“田舎暮らし”を希望する団塊の世代をはじめとする多くの都市生活者				
	目指すべき姿	田舎暮らし(交流・移住)を希望する方々への相談、県外でのPR、ホームページ等による情報発信を通じ、県内移住者・在住者の増加を図る。				
	事業内容	「田舎暮らし案内人」(県職員1名+嘱託員1名)による相談対応、情報提供 3大都市圏などでのPRイベント、相談会、セミナー開催 市町村、民間団体と連携した情報発信、相談対応				

事業コスト	区分	単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 ・報酬(田舎暮らし案内人):2,656千円 ・田舎暮らし「楽園信州」推進協議会負担金:1,004千円
	最終予算額 (A)	千円	4,171	4,291	13,371	
	決算額 (B)	千円	4,152	4,243	-	
	B(H24はA)のうち一般財源	千円	4,136	3,950	13,337	
	概算人件費	人	0.30	0.40	0.50	
	概算事業費 (B(H23はA)+C)	千円	6,631	7,253	17,466	

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 ・県内外PR:10回(「楽園信州」セミナー、新農業人フェアなど) (効率指標 算出式) 報酬・共済費(嘱託員)、負担金(協議会)/移住件数
	相談件数(顧客カード登録件数)(成)	件	160	231	231	
	移住件数(成)	組	18	22	22	
	HPアクセス数(楽園信州+案内人)(成)	件	74,483	71,556	71,556	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 移住件数	千円/件	230.7	201.2		

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価				評価区分 b 期待どおり
	22年度移住件数(18組)以上の実績を目標とする。ホームページのアクセス数を前年度並みに持続させる。	23年度の実績は、231件の相談(対前年度比1.44倍)があり、移住件数は22組(対前年度比1.22倍)であった。また、ホームページのアクセス件数は、71,556件と対前年度比96.1%と前年度並みを維持している。				

事業の課題	区分	判定・説明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・国や各種団体、NPO法人が行っている調査では、三大都市圏の居住者を中心に、移住希望を持つ人の割合が多く、移住先や二地域居住先としての長野県の人気は高い。 ・市町村や民間団体及び庁内において、緩やかな連携体制はあるものの、各主体が個別的に事業を実施している場合が多く、連携や情報発信体制に弱い面がある。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	平成23年度に策定した「長野県移住・交流推進戦略」に基づき、平成24年度は予算額を1,334万円と大幅に増額して、移住者や交流人口の増加を図っていく。首都圏に移住・交流推進の拠点として「長野県移住・交流センター」を整備する他、市町村をはじめとする県内の移住者受入体制の充実もあわせて進めていく。 推進体制は、県庁内の「移住・交流推進本部」に加え、田舎暮らし「楽園信州」推進協議会を拡充して、官民一体となって施策の効果を最大限に高めるよう努めていく。				
	特記事項					